

2022年12月期 決算説明資料

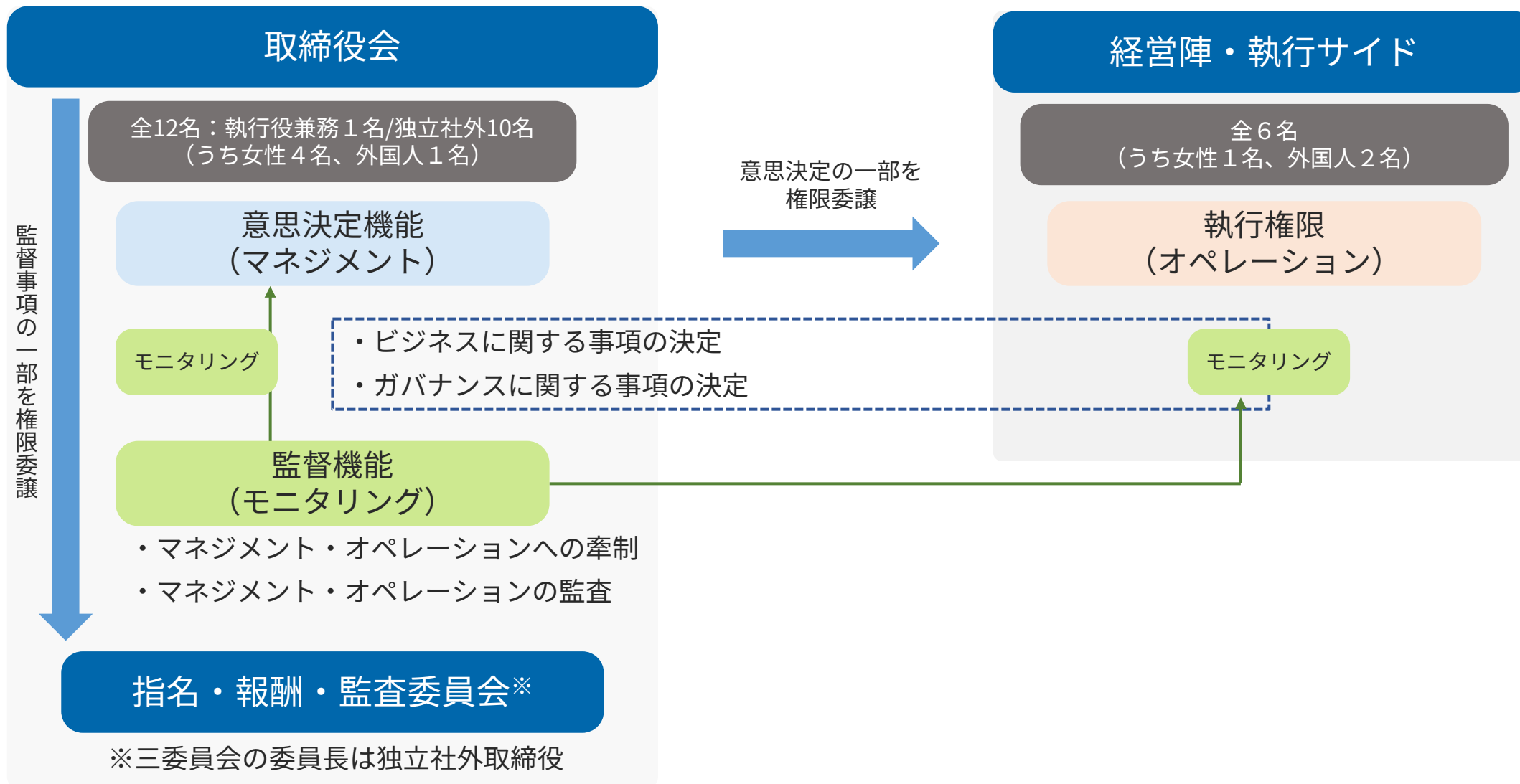
2023年 2 月

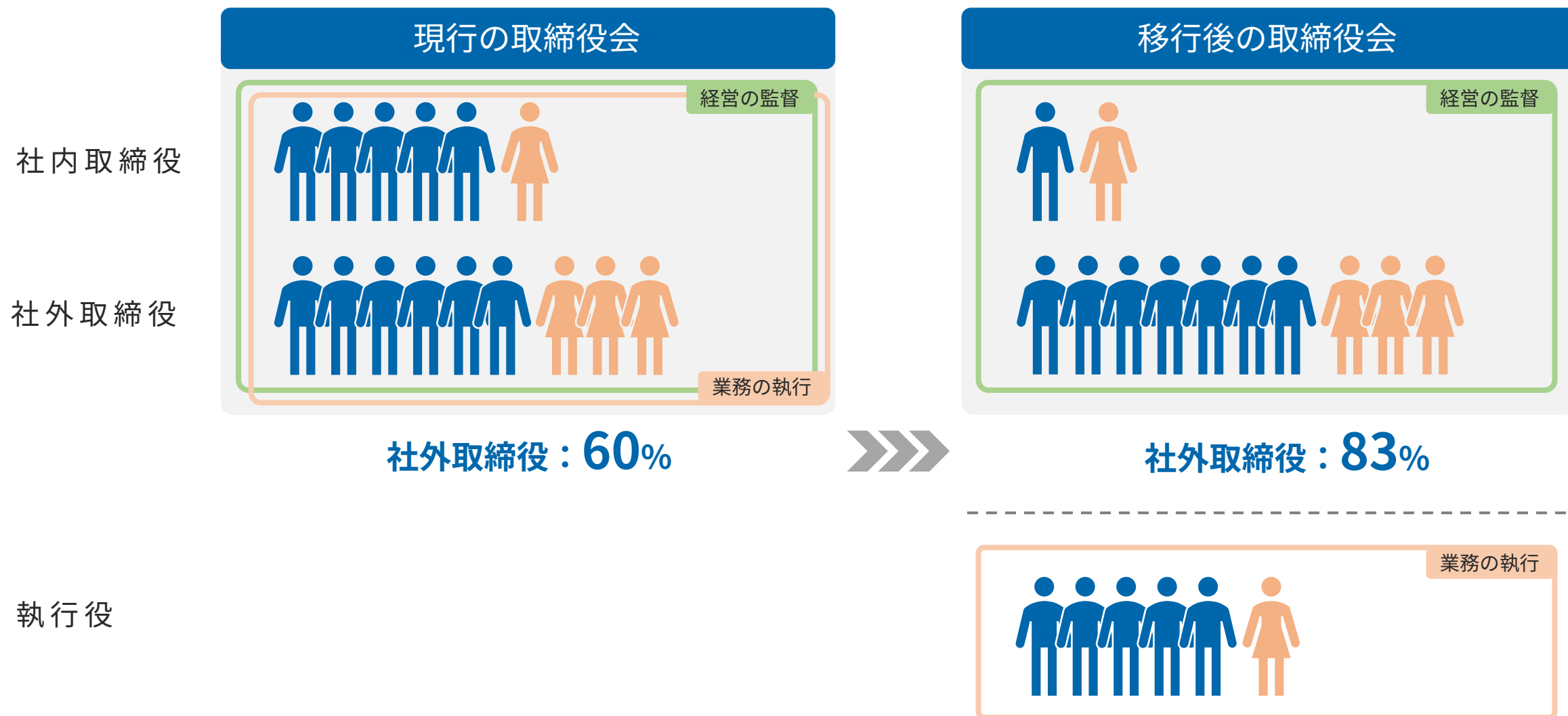
株式会社アウトソーシング
証券コード：2427 (東証プライム市場)

P. 3	再発防止策の進捗
P. 6	アウトソーシンググループの社会的責任/存在意義
P. 10	2022年12月期 連結決算概要（IFRS）
P. 18	各セグメントの概況
P. 33	2023年12月期 事業環境及び事業計画
P. 38	株主還元
P. 40	参考データ集

再発防止策の進捗

取締役会の権限の一部を執行役に委譲し、取締役会をモニタリングボード化





経営の監督（取締役会）と業務執行を分けることで、コーポレート・ガバナンスをさらに強化

アウトソーシンググループの 社会的責任/存在意義

経営理念

：事業を通じて達成する社会像 = グループミッション実現の為のグループ事業活動の根幹となる普遍的理念

**労働格差をなくし、生き甲斐が持てる職場を創出することで、
世界の人々の人生を豊かにする。**

私たちは、世界中のすべての人々は自分の将来設計の為に自由に職を選ぶ権利があると思っています。

教育制度の充実を図ることにより、グローバル市場で求められる人を創出し、労働格差をなくして、世界の人々の人生を豊かにしたい。

サステナビリティ方針

アウトソーシンググループでは、世界の様々な人々の「就業機会」と「教育機会」の創造を事業を通して実現し、社会課題の解決と事業の成長、ステークホルダーへの貢献に、持続的に取り組んでまいります。

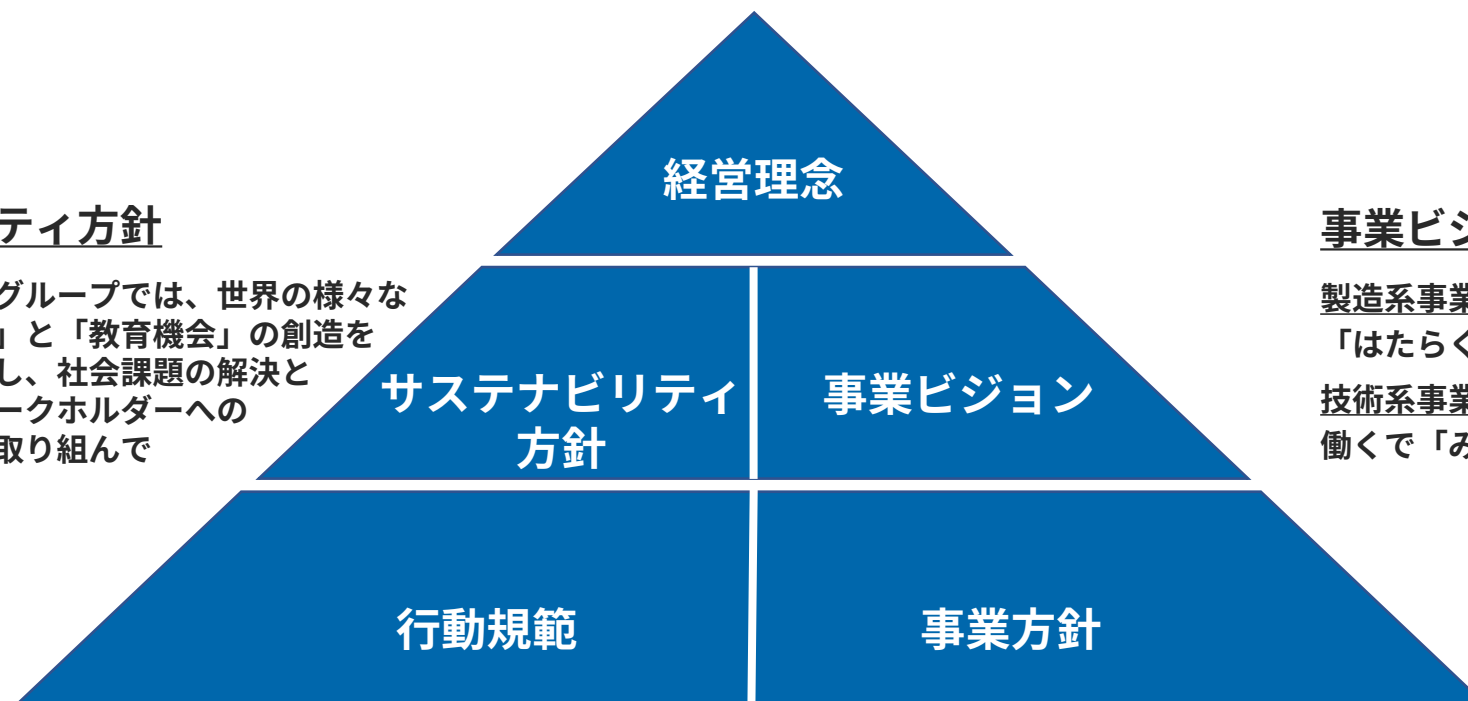
事業ビジョン

製造系事業

「はたらく」に国境をなくす

技術系事業

働くで「みらい」をデザインする



2021年2月15日、アウトソーシンググループの『サステナビリティ方針』に基づき、持続可能な社会の実現に貢献することを誓い、『アウトソーシンググループSDGs宣言』を行いました。

アウトソーシンググループSDGs宣言

当グループは、国連が提唱する「持続可能な開発目標（SDGs）」、日本政府の「SDGsアクションプラン2020」に賛同し、事業におけるSDGsの積極的な取り組み、ESGを重視した経営、国・地域に根ざした社会貢献活動（CSR）を通じて持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

当グループは、経営理念として「労働格差をなくし、生き甲斐が持てる職場を創出することで、世界の人々の人生を豊かにする。」と定めており、これは教育制度の充実により、グローバル市場で求められる人を創出し、労働格差をなくすことによって世界中のすべての人々が自分の将来設計を描き、そして、その人生を豊かに歩んで欲しいという願いを込めております。

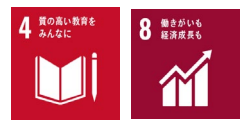
その為、この障害となる社会問題の解決そのものが当グループにおける事業の本質であるということを強く認識し、世界の様々な人々の「就業機会」と「教育機会」の創造、更には技術と教育の力で一人一人の生産性を向上させることで、人々の暮らしを豊かにすることに努めます。

これにより、国連が提唱する以下の目標を重要課題として、取り組みを進めてまいります。



SDGsの課題解決に向け、事業を通じ当社が優先的に取り組むべきマテリアリティ（重要課題）を特定し、KPIを定め達成に向けて推進しております。

■マテリアリティ（重要課題）とKPI

1. 「就業機会の提供」 - 日本の労働力減少という社会問題の解決に資する在留外国人の就労サポート人数を、2024年までに30万人、2030年までに50万人に拡大する。 - 教育とテクノロジーの力を駆使して、2030年までに3万人を労働集約セクターからスペシャリスト人材へのキャリアチェンジを実現する。	
2. 「質の高い教育の提供」 キャリアアップに向けた質の高い教育機会の提供を目的とし、グローバルに展開する研修プログラムの延べ利用人数を2030年度までに30万人とし、生産的な雇用への結びつきや働きがいへ貢献する。	
3. 「多様性の尊重とダイバーシティ経営の実現」 女性が活躍する社会の実現に向けてグループとしてその推進を行い、グループの取締役（マネジメント）総人数に占める女性の比率を2030年度までに30%にまで高める。	
4. 「脱炭素社会の実現に向けた取り組み強化」 2025年度までに国内グループの営業車両の全てを次世代自動車（電気自動車・ハイブリッド車等）に、2030年までに海外を含むグループ全体の同比率を70%とする。	
5. 「産業全体の生産性の向上」 グローバルかつ幅広い産業で蓄積した生産技術と先端的なデジタル技術を活用し、産業生産性を改善させるスペシャリスト人材をグローバルで2030年度までに10万人育成し、世界の生産性を向上させる。	

2022年12月期 連結決算概要(IFRS)

(億円)

	四半期実績 (2022/10/01 ~ 2022/12/31)					累計実績 (2022/01/01 ~ 2022/12/31)				
	前年同期	実績	前年同期比	業績予想	計画差異	前期	実績	前期比	業績予想	計画差異
売上収益	1,573	1,875	+ 19.2%	1,837	+ 38	5,693	6,898	+ 21.2%	6,860	+ 38
売上総利益	304	333	+ 9.4%	-	-	1,071	1,245	+ 16.3%	-	-
(売上総利益率)	19.3%	17.7%	- 1.6pt	-	-	18.8%	18.1%	- 0.8pt	-	-
販売費及び一般管理費	239	288	+ 20.6%	-	-	881	1,071	+ 21.5%	-	-
営業利益	74	57	- 22.5%	57	+ 0	239	220	- 8.1%	220	- 0
(営業利益率)	4.7%	3.0%	- 1.6pt	3.1%	- 0.1pt	4.2%	3.2%	- 1.0pt	3.2%	- 0.0pt
税引前当期利益	9	48	+ 445.7%	-	-	117	170	+ 45.0%	170	+ 0
当期利益	-26	38	-	-	-	20	100	+ 393.9%	90	+ 10
親会社の所有者に 帰属する当期利益	-28	40	-	-	-	7	102	-	90	+ 12

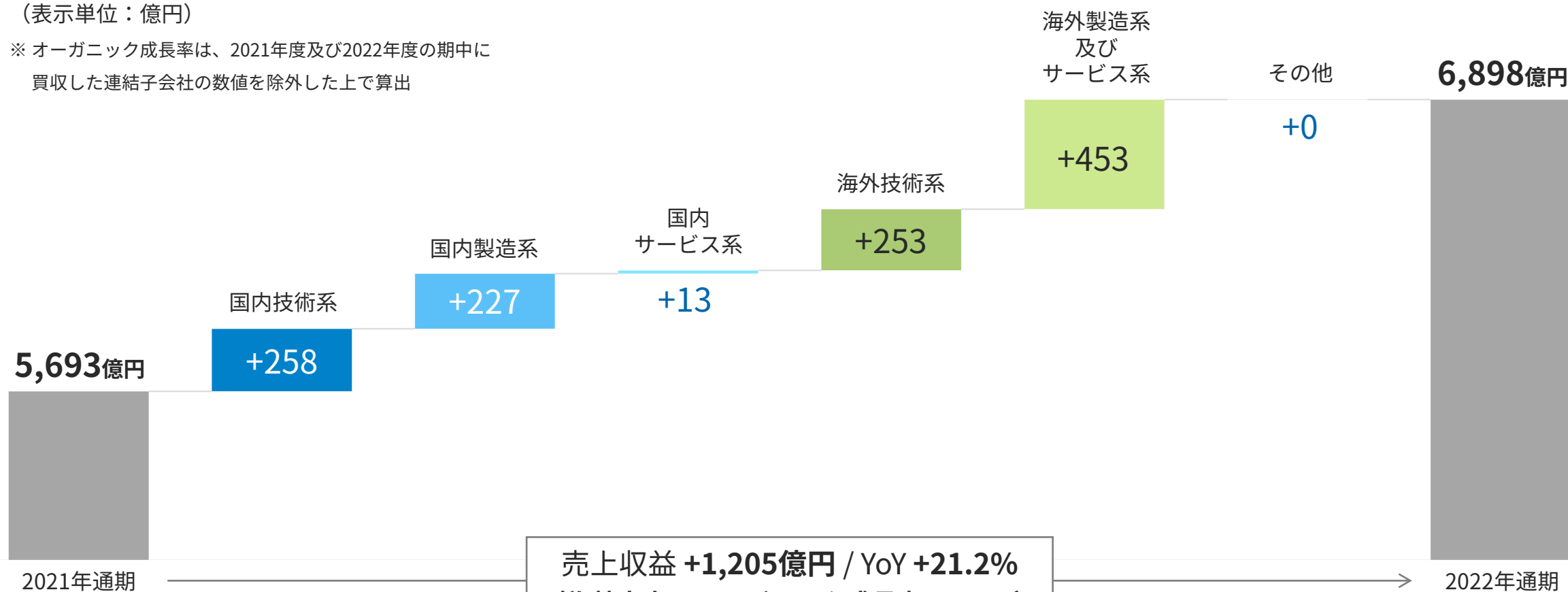
当期は長引く半導体不足を筆頭に、サプライチェーンの混乱やインフレなどが当社グループの事業に大きな影響を及ぼしました。しかし、そのような中でも技術系は比較的順調であったように、様々な産業においては好調業種もたくさんあり、徹底した挽回戦略をとれなかったことを猛省しております。

当期は再発防止策を発表したこともあり、コンプライアンスさえ守っていれば数字は二の次という生温い雰囲気も感じられましたが、数字に対する押し付けやパワハラ的な厳しさと、各人が数字に対する責任感や緊張感を持つこととの違いを共有し、各事業における責任者が自分の責任において経営環境によりフレキシブルな戦略を実行する体制を構築することで、今後の中長期的な成長を遂げる所存です。

- すべてのセグメントで事業規模が拡大し、連結売上収益は前期比で20%超の伸長。
- 為替影響を除外したオーガニック成長率は+16%と、外部環境の不確実性が増す中でも既存事業が成長。
- グローバル戦略及び業績平準化への取組により、持続的なオーガニック成長が可能な体制を構築。

(表示単位：億円)

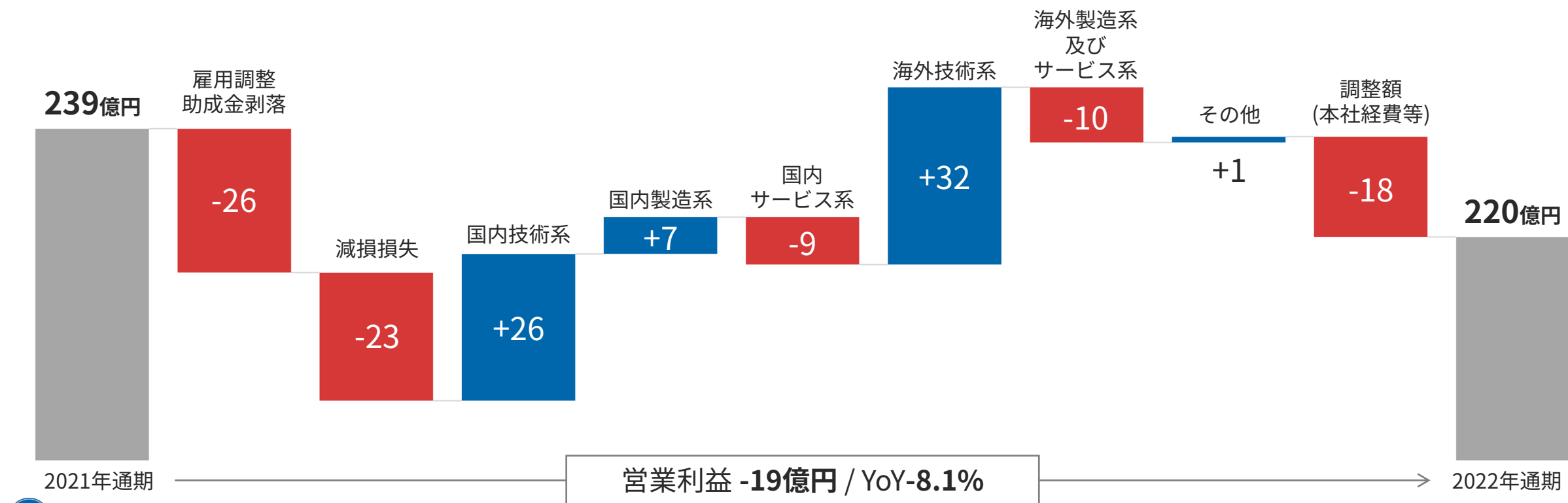
※ オーガニック成長率は、2021年度及び2022年度の期中に
買収した連結子会社の数値を除外した上で算出



- ・ 国内外の技術系セグメントは旺盛なエンジニア活用ニーズを捉え、前期比で二桁成長を遂げた。
- ・ 国内外の製造系及びサービス系セグメントは、長引く半導体不足やサプライチェーンの混乱等の影響により減益となる。
- ・ 連結営業利益は、雇用調整助成金の剥落や減損損失の計上により、前期比で - 8.1% の減益となった。

(表示単位：億円)

※ 各セグメント利益は雇調金と減損損失の影響額を除いた上で2021年比較



- OTTOグループの完全子会社化により、プットオプションに係る一過性の金融費用が軽減され、**当期利益は大幅に増加**。
- 上記の完全子会社化は、取り込み利益の増加やコンフリクト解消に伴う**グループシナジーの更なる創出**に寄与。
- プットオプション関連の金融費用やのれん等の減損損失は税金計算に加味されず、法人所得税費用を押し上げる要因に。

(億円)

	前期 (2021/01/01 ~ 2021/12/31)	当期実績 (2022/01/01 ~ 2022/12/31)	増減	主な理由など
営業利益	239	220	- 19	
金融収益	14	6	- 7	
金融費用	137	57	- 80	
プットオプション関連の金融費用	111	25	- 86	オランダOTTOグループの残余株式早期買取による金融費用など
税引前当期利益	117	170	+ 53	
法人所得税費用	97	71	- 27	
当期利益	20	100	+ 79	
親会社の所有者に帰属する当期利益	7	102	+ 95	

(億円)

	FY12/21期末 (2021/12/31)	FY12/22期末 (2022/12/31)	増減	主な理由など
総資産	3,519	3,994	+ 475	
流動資産	1,672	1,938	+ 266	
現金及び現金同等物	483	532	+ 49	
営業債権及びその他債権	881	1,047	+ 166	グループ会社の増加及び事業規模拡大による増加
非流動資産	1,847	2,056	+ 209	
のれん	837	954	+ 117	M&Aによる株式の取得、及び現在の為替レート（円安）による換算差額（+44億円）
流動負債	2,125	1,785	- 340	借入金の一部を流動から非流動へ分類変更
非流動負債	670	1,371	+ 701	上記同様及び事業資金の借入れにより増加
資本合計	725	838	+ 114	
親会社所有者帰属持分比率	18.7%	19.9%	+ 1.2pt	
有利子負債合計	1,516	1,888	+ 372	事業資金の借入れにより増加

(億円)

	前期 (2021/01/01 ~ 2021/12/31)	当期実績 (2022/01/01 ~ 2022/12/31)	増減	主な理由など
税引前当期利益	117	170	+ 53	
減価償却費及び償却費	154	172	+ 18	
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△ 108	△ 59	+ 49	
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	101	57	- 44	
営業活動によるキャッシュ・フロー合計	289	267	- 22	税引前当期利益及び営業債権・債務の増減を反映
事業の取得に伴う支出	△ 365	△ 130	+ 234	M&Aによる株式の取得を反映
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 384	△ 175	+ 208	
借入金の増減額	△ 102	263	+ 365	事業資金の借入れによる増加
配当金の支払額	△ 13	△ 39	- 26	
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 260	△ 60	+ 200	
現金及び現金同等物の期末残高	483	532	+ 49	

各セグメントの概況

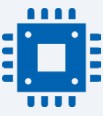
各セグメントのKPI及び実績

(億円)		FY12/21 実績							FY12/22 実績							差異
		1Q	2Q	3Q	4Q	上半期	下半期	通期	1Q	2Q	3Q	4Q	上半期	下半期	通期	
国内技術系 アウトソーシング事業	売上収益	276	300	318	344	576	662	1,238	342	367	375	411	710	786	1,496	258
	営業利益	22	23	26	28	45	54	99	29	25	27	22	54	50	104	5
	募集費	-	-	-	-	-	-	-	11	12	13	12	23	25	48	-
	期末外勤社員数	18,249	20,829	21,163	21,622	20,829	21,622	21,622	22,085	24,571	24,662	24,713	24,571	24,713	24,713	3,091
	稼働率	95.7%	90.8%	95.7%	97.3%	93.1%	96.5%	94.9%	96.6%	93.0%	95.7%	96.5%	94.7%	96.1%	95.4%	0.5%
国内製造系 アウトソーシング事業	売上収益	230	245	251	271	475	522	997	270	307	316	331	577	647	1,224	227
	営業利益	17	18	15	22	35	37	72	15	15	14	28	30	42	72	- 0
	募集費	-	-	-	-	-	-	-	9	10	8	7	19	15	32	-
	期末外勤社員数	18,614	20,126	21,341	21,443	20,126	21,443	21,443	21,506	27,000	26,831	26,529	27,000	26,529	26,529	5,086
	期末委託管理人数	21,942	21,607	21,076	20,004	21,607	20,004	20,004	18,510	18,660	19,300	19,045	18,660	19,045	19,045	- 959
国内サービス系 アウトソーシング事業	売上収益	70	72	73	77	142	150	292	84	70	75	77	154	151	305	13
	営業利益	13	10	11	6	24	17	40	11	8	5	8	19	13	32	- 9
	期末外勤社員数	2,444	2,567	3,074	3,349	2,567	3,349	3,349	3,868	3,344	3,517	4,098	3,344	4,098	4,098	749
	期末受注残(億円)	258	273	299	298	273	298	298	275	305	356	443	305	443	443	145
海外技術系事業	売上収益	264	362	380	393	625	773	1,398	367	407	432	446	774	877	1,651	253
	営業利益	10	15	5	14	26	20	46	17	21	22	20	38	42	80	34
	期末外勤社員数	13,393	14,726	14,642	14,881	14,726	14,881	14,881	13,976	13,970	13,045	13,224	13,970	13,224	13,224	- 1,657
海外製造系及び サービス系事業	売上収益	399	429	453	487	828	939	1,768	489	547	574	609	1,036	1,184	2,220	453
	営業利益	14	15	13	25	29	38	67	7	9	12	6	16	18	34	- 33
	期末外勤社員数	48,383	49,441	50,669	51,229	49,441	51,229	51,229	51,455	50,080	53,776	51,138	50,080	51,138	51,138	- 91
その他の事業	売上収益	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0
	営業利益	- 0	1	1	1	1	2	2	1	1	0	1	2	1	3	1
	期末外勤社員数(人)	-	-	-	-	-	-	-	14	21	28	32	21	32	32	32
調整額	営業利益	- 25	- 19	- 20	- 22	- 43	- 43	- 86	- 21	- 29	- 26	- 28	- 50	- 54	- 104	- 18
合計	売上収益	1,238	1,408	1,474	1,573	2,646	3,047	5,693	1,553	1,698	1,772	1,875	3,251	3,646	6,898	1,205
	営業利益	52	64	50	74	115	124	239	60	50	54	57	109	111	220	- 19

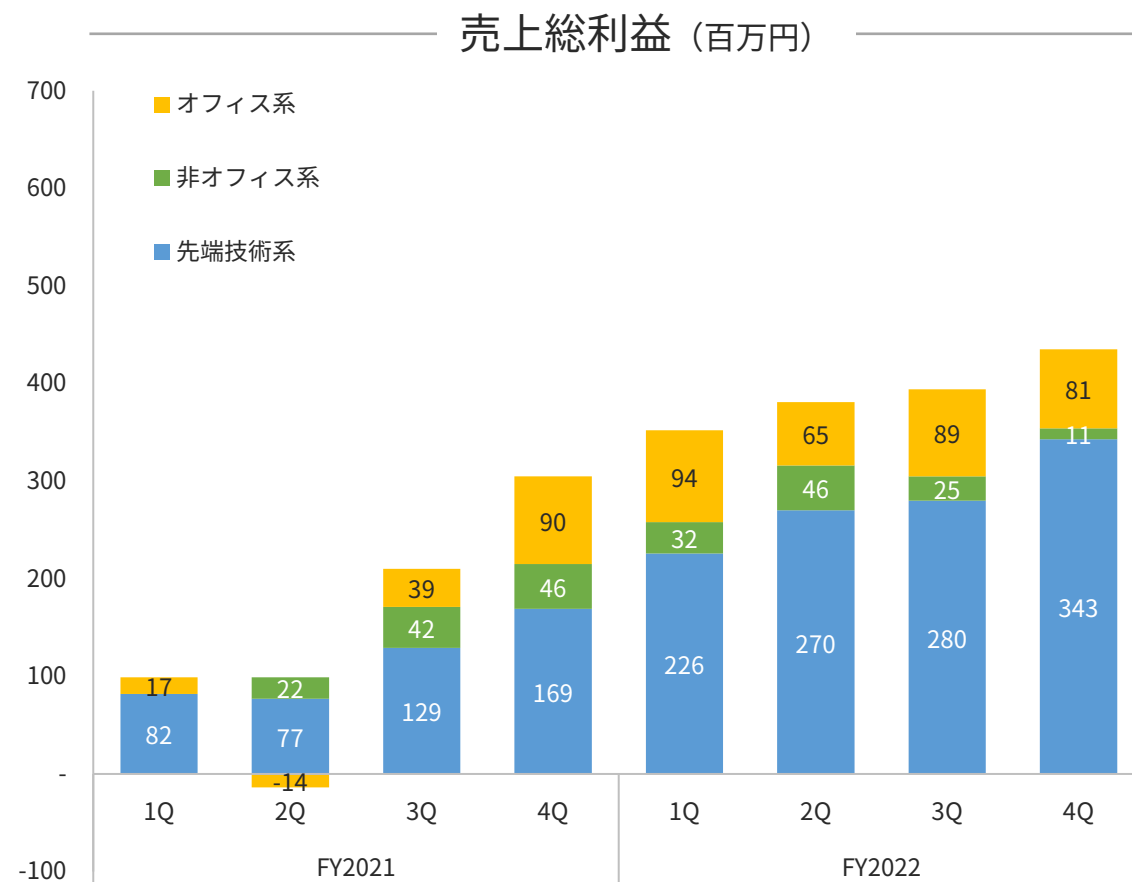
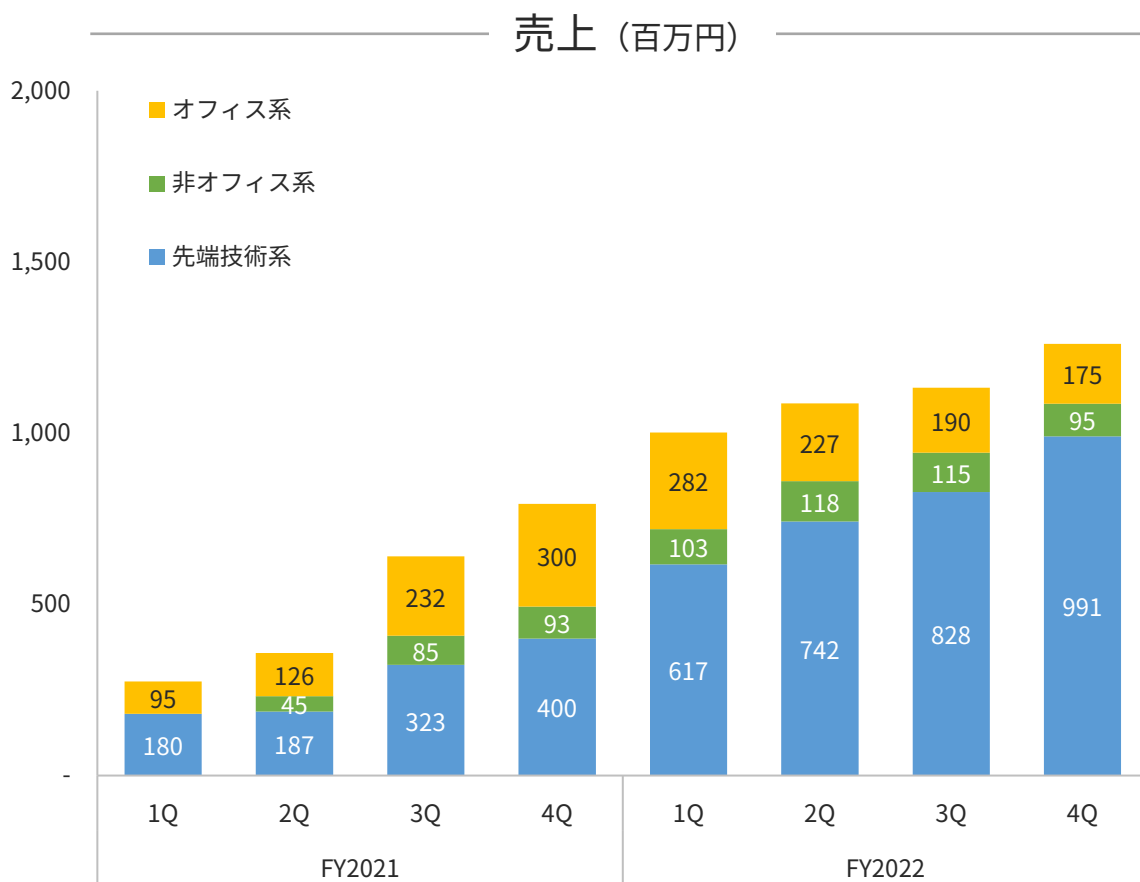
※ 1 表示単位 億円（億円未満は四捨五入） ※ 2 売上収益のセグメント間取引は相殺消去

- すべての事業分野においてエンジニアニーズは引き続き高く、通期で稼働率の上昇も伴った結果、**増収増益**となった。
- サプライチェーンの混乱による受託開発資材の納入遅延で受注損失引当金を計上した結果、**営業利益は計画未達**。
- エンジニア採用競争の激化により**採用人数は計画未達**も、前年を上回る採用人数は確保。（P.48参照）

	四半期実績 (2022/10/01 ~ 2022/12/31)						累計実績 (2022/01/01 ~ 2022/12/31)					
	前年同期	実績	前年比	期初計画	修正計画	修正計画 差異	前期	実績	前年比	期初計画	修正計画	修正計画 差異
売上収益 (億円)	344	411	+ 19.7%	428	390	+ 21	1,238	1,496	+ 20.8%	1,540	1,475	+ 21
営業利益 (億円)	28	22	- 19.9%	50	29	- 6	99	104	+ 5.1%	110	110	- 6
営業利益率 (%)	8.1%	5.4%	- 2.7pt	11.7%	7.3%	- 1.9pt	8.0%	6.9%	- 1.0pt	7.1%	7.5%	- 0.5pt
期末外勤社員数 (人)	21,622	24,713	+ 14.3%	26,700	24,800	- 87	21,622	24,713	+ 14.3%	26,700	24,800	- 87
稼働率 (%)	97.3%	96.5%	- 0.8pt	97.4%	96.5%	+ 0.0pt	94.9%	95.4%	+ 0.5pt	95.2%	95.4%	+ 0.0pt

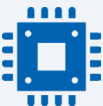
業種	FY22の売上収益	FY22の概況	今後の見通し
 IT関係	 498億円 (YoY + 24.3%)	様々なレイヤーにおけるIT人材の不足とDXニーズの高まりから需要は引き続き良好。	マーケットの拡大とともに先端技術系分野のニーズも拡大する見通し。
 輸送用機器関係	 270億円 (YoY + 10.8%)	R&D領域は生産調整の影響を受けにくく、受注環境は引き続き堅調に推移。	受注環境は底堅く推移する見通し。
 電気機器関係	 242億円 (YoY + 21.2%)	PC／家電等の需要にやや一服感も、受注環境は引き続き良好に推移。	半導体の在庫調整局面に入り、来期以降の需要はやや軟化の可能性も。
 建設・プラント関係	 217億円 (YoY + 21.9%)	建設労働人口の減少に伴い人手不足感が強まった結果、受注環境は良好に推移。	- 受注環境は好調に推移する見通し。 - 人手不足による人員確保に懸念も。
 化学・薬品関係	 130億円 (YoY + 23.0%)	コロナ禍で中断や先送りされていた研究開発の案件の受注が堅調に推移。	今後も人材需要は堅調に推移する見通し。
Total セグメント全体	 1,496億円 (YoY + 20.8%)	エンジニアニーズはすべての産業において底堅く、需要は拡大。	- 事業環境は引き続き好調で、稼働率も高水準で推移する見通し。 - 採用環境の厳しさは当面継続すると想定。

- ・ オフィス系は当初の想定と異なり、RPA需要の一巡により2021年4Qをピークに減少傾向。
- ・ 2022年末時点における派遣2.0の稼働数は808（計画差 -252）となった。
- ・ 今後はRPAに限らず、先端技術系分野の需要増を受け、アライアンスによる[先端技術者の育成／輩出に戦略を深化](#)。

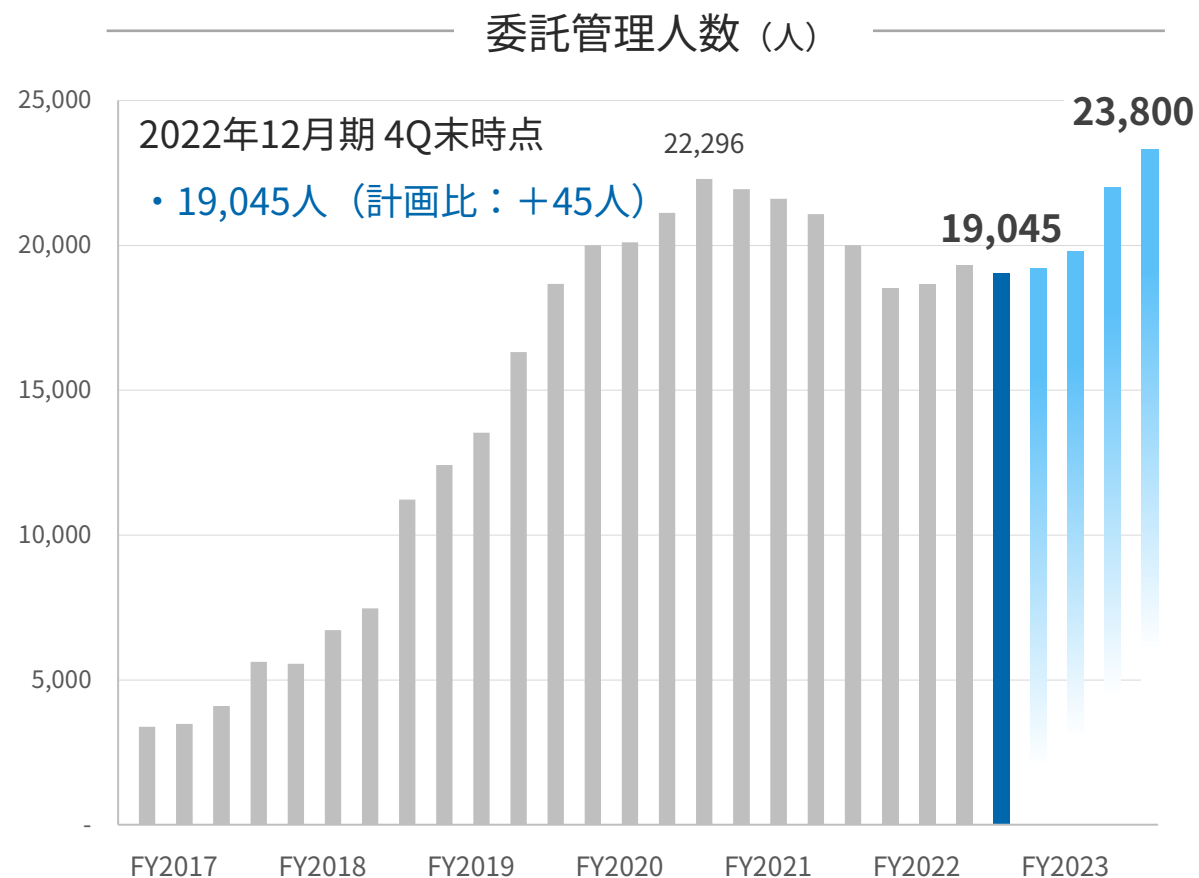


- ・ 自動車の生産調整の影響が大きく、修正計画は達成したものの売上収益／営業利益とも期初計画を下回った。
- ・ 4 Qは自動車や電気機器の生産が想定を上回り、稼働が高まった結果、営業利益は修正計画を上回って着地。
- ・ 今後は主力の自動車関連の生産回復に伴う需要を取り込むと同時に、半導体関連分野等の好調業種へ注力する方針。

	四半期実績 (2022/10/01 ~ 2022/12/31)						累計実績 (2022/01/01 ~ 2022/12/31)					
	前年同期	実績	前年比	期初計画	修正計画	修正計画 差異	前期	実績	前年比	期初計画	修正計画	修正計画 差異
売上収益 (億円)	271	331	+ 22.0%	367	317	+ 14	997	1,224	+ 22.8%	1,305	1,210	+ 14
営業利益 (億円)	22	28	+ 28.2%	31	16	+ 13	72	72	- 0.1%	88	59	+ 13
営業利益率 (%)	8.1%	8.5%	+ 0.4pt	8.4%	4.9%	+ 3.6pt	7.2%	5.8%	- 1.3pt	6.7%	4.9%	+ 1.0pt
期末外勤社員数 (人)	21,443	26,529	+ 23.7%	26,500	27,000	- 471	21,443	26,529	+ 23.7%	26,500	27,000	- 471
期末委託管理人数 (人)	20,004	19,045	- 4.8%	20,000	19,000	+ 45	20,004	19,045	- 4.8%	20,000	19,000	+ 45

業種	FY22の売上収益	FY22の概況	今後の見通し
 輸送用機器関係	 478億円 (YoY + 12.2%)	半導体不足等による自動車の生産調整の長期化が打撃に。	半導体供給先の国内シフトにより、自動車の生産は2023年後半から回復する見込み。
 電気機器関係	 322億円 (YoY + 3.6%)	- テレワーク需要の一巡により、PC関連機器等の需要はやや一服感も。 - 半導体製造装置の受注環境は良好に推移。	- 半導体製造装置の国内工場新設の動きが活発化しており、需要は拡大の見通し。 - 電子部品の在庫調整が終わり、受注拡大。
 化学・薬品関係	 62億円 (YoY + 2.9%)	医療機器関係は、コロナ禍の影響から回復し、緩やかに需要が伸びてきている状況。	今後も人材需要は堅調に推移する見通し。
 金属・建材関係	 65億円 (YoY + 37.3%)	入国制限緩和を受け、外国人技能実習生の活用が進むなか、順調に受注を獲得。	今後も人材需要は堅調に推移する見通し。
 食品関係	 39億円 (YoY + 10.1%)	冷凍食品製造をはじめ食品メーカーの人材需要は旺盛で、受注は堅調に推移。	外食産業の回復も期待される中、食品業界からの人材需要は、今後も底堅い見込み。
Total セグメント全体	 1,224億円 (YoY + 22.8%)	自動車の生産調整の影響が大きく、売上収益、営業利益とも期初計画には届かず。	主力の輸送用機器関係の生産回復に伴い、2023年下期から営業利益率改善の見通し。

- ・ 段階的な入国規制の緩和を受けて、委託管理人数は2022年に底打ちし、**2023年以降は増加トレンドに入る**見通し。
- ・ コロナ禍の帰国困難者に対する在留延長の特例終了（2022年6月）により、当面は帰国者増加の影響は残る見込み。
- ・ 外国人労働者の債務労働問題の解消や労働／生活環境改善など、**マーケットリーダーとして市場の健全化に取り組む**。



外国人労働者の労働・生活環境改善への取組

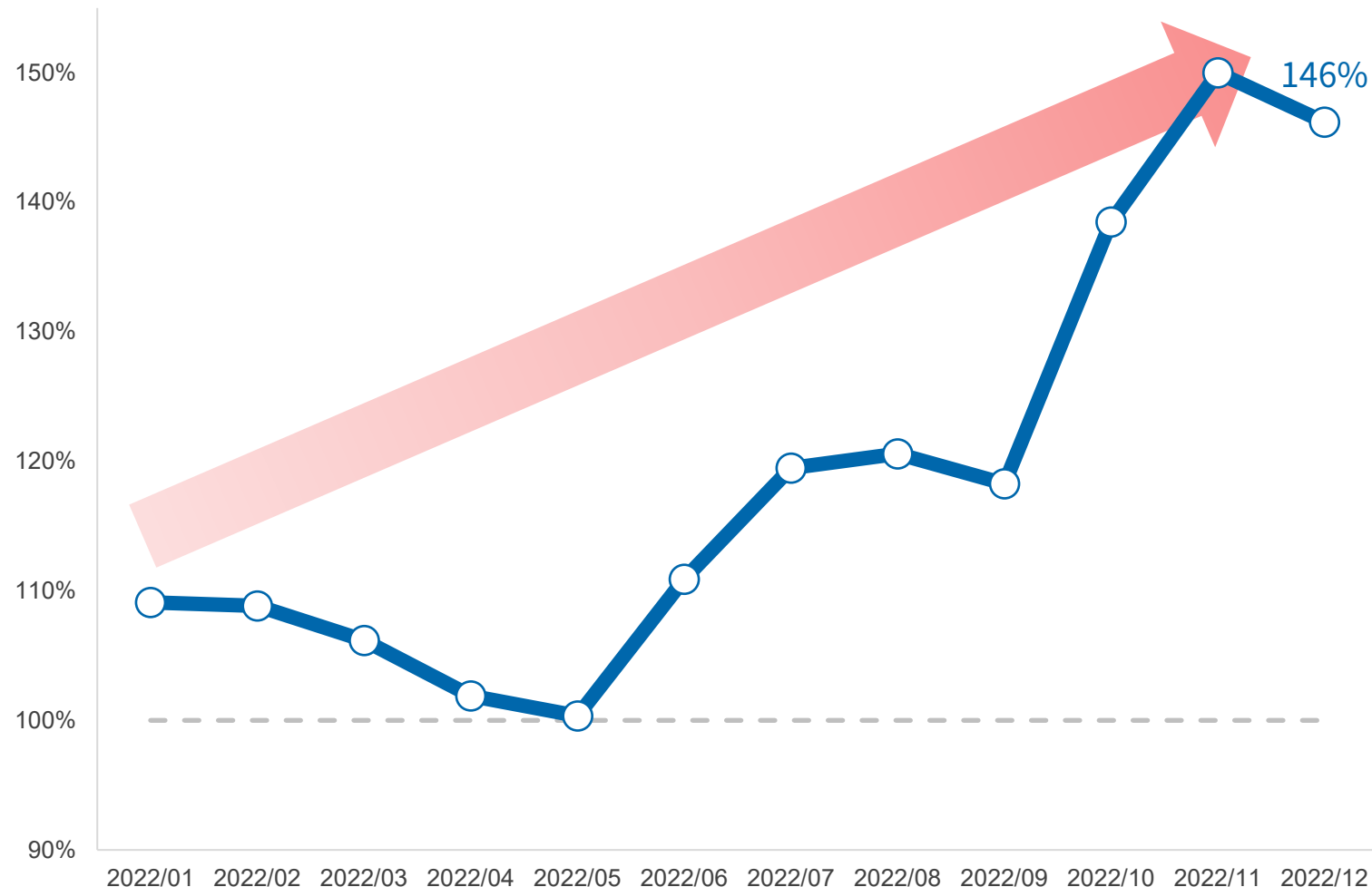


- ・ 技能実習生の受入支援事業を行うORJ社は、2020年11月に「責任ある外国人労働者受入れプラットフォーム」に参画。
- ・ 持続的に成長するためには、市場の健全化が不可欠と考え、同プラットフォームに参画し、取り組みを進めている。

- 主力の米軍施設向け事業は、資材調達の遅延による工事の進捗遅れや資材価格の高騰、円安の影響により利益率が低下。
- 米軍施設向け事業の需要は強く受注残は過去最高水準にあり、中長期的な事業成長のポテンシャルは揺るぎないと評価。
- そのほか、コロナ収束に伴うインバウンド需要増や旅行支援等を追い風に観光関連（ホテル・空港等）は回復基調に。

	四半期実績 (2022/10/01 ~ 2022/12/31)						累計実績 (2022/01/01 ~ 2022/12/31)					
	前年同期	実績	前年比	期初計画	修正計画	修正計画 差異	前期	実績	前年比	期初計画	修正計画	修正計画 差異
売上収益 (億円)	77	77	- 0.9%	98	86	- 10	292	305	+ 4.6%	360	315	- 10
営業利益 (億円)	6	8	+ 32.1%	13	6	+ 2	40	32	- 22.0%	47	30	+ 2
営業利益率 (%)	7.5%	10.0%	+ 2.5pt	13.3%	7.0%	+ 2.9pt	13.8%	10.3%	- 3.5pt	13.1%	9.5%	+ 0.8pt
期末外勤社員数 (人)	3,349	4,098	+ 22.4%	4,000	3,600	+ 498	3,349	4,098	+ 22.4%	4,000	3,600	+ 498
期末受注残 (億円)	298	443	+ 48.7%	-	-	-	298	443	+ 48.7%	-	-	-

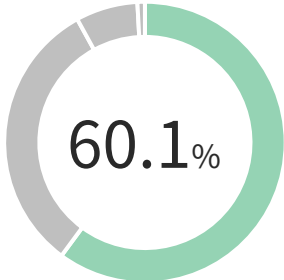
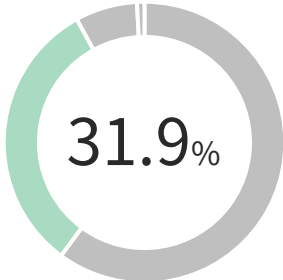
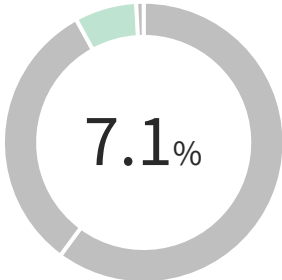
米軍施設向け事業 - 受注残高の前年同期比 (%)



受注残は12か月連続で
前年同期を上回った

- 一年を通して好調なアイルランド・オセアニアが牽引し、売上収益／営業利益ともに修正計画を上回った。
- 各国の経済活動再開に伴って、利益率の高い人材紹介事業が好調に推移した結果、営業利益率は大きく改善。
- 英国の債権回収事業も、コロナ影響を受けた前期に比べ事業環境は回復基調で、大幅な増収増益となった。

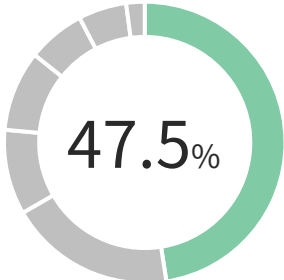
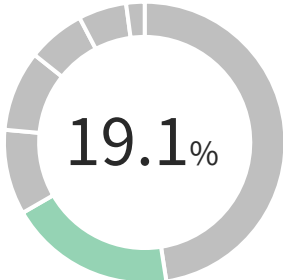
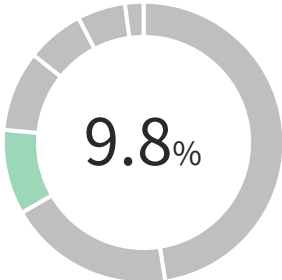
	四半期実績 (2022/10/01 ~ 2022/12/31)						累計実績 (2022/01/01 ~ 2022/12/31)					
	前年同期	実績	前年比	期初計画	修正計画	修正計画 差異	前期	実績	前年比	期初計画	修正計画	修正計画 差異
売上収益 (億円)	393	446	+ 13.5%	389	416	+ 29	1,398	1,651	+ 18.1%	1,510	1,622	+ 29
営業利益 (億円)	14	20	+ 37.4%	20	17	+ 2	46	80	+ 75.3%	68	78	+ 2
営業利益率 (%)	3.6%	4.4%	+ 0.8pt	5.1%	4.1%	+ 0.3pt	3.3%	4.8%	+ 1.6pt	4.5%	4.8%	+ 0.1pt
期末外勤社員数 (人)	14,881	13,224	- 11.1%	12,650	12,800	+ 424	14,881	13,224	- 11.1%	12,650	12,800	+ 424
フリーランス人数 (人)	1,377	1,915	+ 39.1%	2,491	1,900	+ 15	1,377	1,915	+ 39.1%	2,491	1,900	+ 15

	アイルランド	オセアニア	英国
売上構成比	 60.1%	 31.9%	 7.1%
事業概要	CPLグループを軸に、IT、ヘルスケア、製薬業界の大手企業等に対し人材サービスを提供	政府・金融業界向けのICT分野の請負・人材サービスを中心に幅広く人材サービスを提供	AIを活用した未回収公的債権の回収代行サービスなどを展開
FY22の概況	- 経済活動の再開に伴い、特需で好調な紹介事業を中心に、総じて需要は良好に推移。 - 金融・ヘルスケア・医薬向けは引き続き好調に推移。	- コロナ収束を受け入国制限撤廃も、求職者不足の傾向により紹介需要は良好に推移。 - 政府・金融業界等において、派遣事業の受注が拡大した。	- 未だ一部の債権発行に遅れは残るものの、債権ボリューム（件数）は回復基調に。 - ロックダウン等の影響を受けた前期と比較すると、大幅な増収増益となった。
今後の見通し	- 経済活動再開に伴う紹介需要は一巡も、リセッション懸念から派遣の需要増を見込む。 - アイルランド／英国で確立したスキームを周辺諸国にも展開し、業容拡大を図る。	- 経済活動再開に伴う紹介需要は一巡も、リセッション懸念から派遣の需要増を見込む。 - 新政権における派遣労働者の削減方針により、一部影響が見込まれる。	- インフレ率の高止まりや賃金上昇圧力を受けて、更なるコスト増加が見込まれる。 - リセッションによる債務者の経済状況次第では、債権の回収リスクも見込まれる。

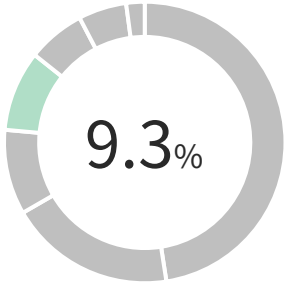
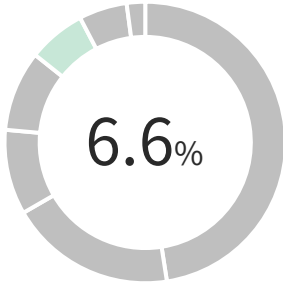
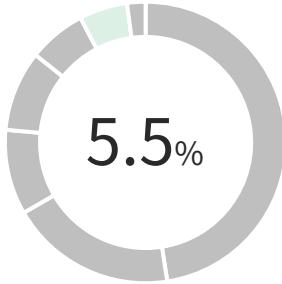
※ ○, ×, △ の記号は累計営業利益の達成度を示しています。

- ・ オランダOTTOグループのサービス系事業は、主力の物流向け派遣事業が牽引し需要は堅調だった。
- ・ 売上収益／営業利益とも、製造系事業における半導体等の供給制約による影響が大きく、業績予想に対して未達。
- ・ 製造系の不振に加え、のれん等の減損損失や保守的な一過性費用の計上により、営業利益率は前期比で大きく下回った。

	四半期実績 (2022/10/01 ~ 2022/12/31)						累計実績 (2022/01/01 ~ 2022/12/31)					
	前年同期	実績	前年比	期初計画	修正計画	修正計画 差異	前期	実績	前年比	期初計画	修正計画	修正計画 差異
売上収益 (億円)	487	609	+ 25.2%	618	627	- 18	1,768	2,220	+ 25.6%	2,235	2,238	- 18
営業利益 (億円)	25	6	- 75.6%	35	19	- 13	67	34	- 49.2%	100	47	- 13
営業利益率 (%)	5.2%	1.0%	- 4.2pt	5.7%	3.0%	- 2.0pt	3.8%	1.5%	- 2.2pt	4.5%	2.1%	- 0.6pt
期末外勤社員数 (人)	51,229	51,138	- 0.2%	62,550	62,550	- 11,412	51,229	51,138	- 0.2%	62,550	62,550	- 11,412

	オランダ	ドイツ	英国
売上構成比	 47.5%	 19.1%	 9.8%
事業概要	OTTOグループを中心に、大手スーパーのeコマース関連の物流業務等に人材派遣業を展開	Orizonグループを中心に、機械業界や航空機業界/医薬業界などに対し、製造派遣を展開	主に英国の中央政府や地方政府に対し、人材派遣や人材紹介/BPO事業などを展開
FY22の概況	- 主力の物流向け派遣については好調に推移しており、前期比で事業規模が拡大。 1Qのコロナ対策費用や派遣社員向けの住宅価格高騰等によるコスト増が大きな重しに。	- 主力の製造派遣は、部材不足や原燃料高等の影響による自動車の生産調整が打撃に。 - 医療分野向けの派遣は好調に推移。	- 政府がエネルギー価格高騰の対応に迫られ、政府向け事業は需要減、インフレによるコスト増により、減損損失を計上。 - インフレ加速による賃金上昇が利益を圧迫。
今後の見通し	- 主力の物流向け派遣は堅調に推移し、オランダ国内の医療分野向けにアジアからの人材流動化を促進する見込み。 - ウクライナ情勢の深刻化やインフレに伴うリセッション懸念などは注視が必要。	- 原燃料高騰の懸念があるものの、主力の自動車製造は緩やかな回復を見込む。 - 今後も航空/医療分野向け派遣を筆頭に、好調な事業領域へのアプローチを継続。	- 自治体向けのBPO事業では、補助金の給付業務などの大型案件を獲得。 - 今後は、他の自治体への水平展開を図り、業績のキャッチアップを目指す。

※ ○, ×, △ の記号は累計営業利益の達成度を示しています。

	オセアニア	南米	アジア
売上構成比	 9.3%	 6.6%	 5.5%
事業概要	豪州政府や民間セクターを対象に、主にホワイトカラー人材の派遣・紹介事業を展開	チリやブラジルで、流通・小売業向けの派遣、清掃・警備等のファシリティ事業を展開	東南アジア各国で、人材サービス事業、ペイロール事業や、人材の送り出し事業を展開
FY22の概況	- コロナ禍で外国人労働者が減少した結果、労働市場が逼迫し、求職者不足の傾向に。 - 紹介事業や事務系派遣が特に好調に推移。	ファシリティ事業全般は堅調に推移も、2Qにチリのグループ会社にて、一部費用処理を行った影響により計画未達。	- 送り出し事業は、日本で技能実習生の入国が再開されたことにより、受注は上向きに。 - ペイロール事業は、主要顧客からの開発延期の影響により4Qに減損損失を計上。
今後の見通し	- 紹介事業はリセッション懸念から鈍化傾向となるが、人材派遣の需要増加を見込む。 - インフレ／賃金上昇を背景に一時的なコスト増に懸念も、徐々に価格転嫁を進める。	- 主力のファシリティ事業を中心に、今後も需要は底堅く推移する見通し。 - 左派政権による賃金上昇圧力によるコスト増に一部懸念。	- 送り出し事業は、技能実習生の入国再開に伴い、中長期的な受注拡大を見込む。 - ペイロール事業は、新規案件の獲得と既存案件の進捗により巻き返しを図る。

※ ○, ×, △ の記号は累計営業利益の達成度を示しています。

2023年12月期 事業環境及び事業計画

連結損益計算書

(億円)

	2022年12月期 実績				2023年12月期 計画				対前期比	
	上期	下期	通期	構成比	上期	下期	通期	構成比	増減額	率
売上収益	3,251	3,646	6,898	100.0%	3,660	4,040	7,700	100.0%	802	11.6%
売上総利益	590	655	1,245	18.1%	-	-	-	-	-	-
(売上総利益率)	18.1%	18.0%	18.1%	-	-	-	-	-	-	-
販売費及び一般管理費	508	562	1,071	15.5%	-	-	-	-	-	-
営業利益	109	111	220	3.2%	105	200	305	4.0%	85	38.7%
(営業利益率)	3.4%	3.0%	3.2%	-	2.9%	5.0%	4.0%	-	-	-
金融収益	8	1	6	0.1%	-	-	-	-	-	-
金融費用	41	19	57	0.8%	-	-	-	-	-	-
税引前四半期利益	76	94	170	2.5%	95	180	275	3.6%	105	61.5%
四半期利益	39	61	100	1.4%	65	120	185	2.4%	85	85.7%
親会社の所有者に 帰属する四半期利益	39	63	102	1.5%	60	120	180	2.3%	78	76.4%

連結業績

(単位：億円)	2022	2023	YoY	
売上収益	6,898	7,700	+11.6%	・ 売上のオーガニック成長は二桁を継続 ・ 収益性向上や利益成長にシフト。営業利益率4% ・ のれん等の減損損失（-36.7億円）やその他一過性費用が剥落し、大幅増益を見込む
営業利益	220	305	+38.7%	
営業利益率	3.2%	4.0%	+0.8pt	

国内サービス系セグメント

(単位：億円)	2022	2023	YoY	
売上収益	305	370	+21.2%	・ 米軍施設向け事業については、過去最高の受注残443億円を下支えに売上成長は二桁を計画。 ・ 資材の納入遅延は継続/悪化傾向にあるものの、早期発注により影響を低減させる見込み。 ・ 観光関連（ホテル・空港等）の需要増を見込む。 ・ のれん等の減損損失（-1.5億円）
営業利益	32	35	+10.9%	
営業利益率	10.3%	9.5%	-0.9pt	

国内技術系セグメント

(単位：億円)	2022	2023	YoY	
売上収益	1,496	1,695	+13.3%	・ 新卒1,900名を含め通期7,400名の採用を進め、期末外勤社員数は8.4%増の26,800名の計画。 ・ 需要は強く稼働率は高水準を維持（95.4%） ・ アライアンスによる先端技術系人材の育成 ・ 減損損失（-4.2億円）や一過性費用剥落
営業利益	104	130	+25.3%	
営業利益率	6.9%	7.7%	+0.7pt	

海外技術系セグメント

(単位：億円)	2022	2023	YoY	
売上収益	1,651	1,730	+4.8%	・ 経済活動の再開を受けて好調だった紹介事業の需要は一巡し、当期は派遣事業の拡大を見込む。 ・ アイルランド事業は周辺国（英国、DACH地域）でのシェア拡大等により二桁の利益成長を計画。 ・ 英国の債権回収事業については債務者の経済状況によっては回収に一定のリスクも。
営業利益	80	85	+6.6%	
営業利益率	4.8%	4.9%	+0.1pt	

国内製造系セグメント

(単位：億円)	2022	2023	YoY	
売上収益	1,224	1,375	+12.3%	・ 自動車生産は2023年後半から回復と想定。 ・ 在庫調整が終わる電子部品関連や好調な半導体関連の需要を取り込み、高い成長を見込む。 ・ シェア拡大とのれん等の減損損失（-6.6億円）等により大幅増益を計画 ・ 入国制限撤廃に伴い委託管理人数は25%増加
営業利益	72	85	+18.7%	
営業利益率	5.8%	6.2%	+0.3pt	

海外製造系及びサービス系セグメント

(単位：億円)	2022	2023	YoY	
売上収益	2,220	2,530	+14.0%	・ オランダにおける物流向け事業は堅調に推移し、またドイツにおける製造系事業も緩やかな回復により売上成長は二桁を計画。 ・ オーガニック成長及び減損損失と一過性費用の剥落（計-30.7億円）により、大幅増益を見込む。 ・ 医療分野向けにアジアから人材の流動化促進。
営業利益	34	85	+151.3%	
営業利益率	1.5%	3.4%	+1.8pt	

業績予想に対する各セグメントのKPI及び実績

(億円)		FY12/22 実績							FY12/23 予想							差異
		1Q	2Q	3Q	4Q	上半期	下半期	通期	1Q	2Q	3Q	4Q	上半期	下半期	通期	
国内技術系 アウトソーシング事業	売上収益	342	367	375	411	710	786	1,496	390	425	430	450	815	880	1,695	199
	営業利益	29	25	27	22	54	50	104	29	21	28	52	50	80	130	26
	募集費	11	12	13	12	23	25	48	12	15	15	9	27	25	52	4
	期末外勤社員数	22,085	24,571	24,662	24,713	24,571	24,713	24,713	24,900	26,900	27,100	26,800	26,900	26,800	26,800	2,087
	稼働率	96.6%	93.0%	95.7%	96.5%	94.7%	96.1%	95.4%	96.2%	92.8%	95.9%	96.8%	94.4%	96.4%	95.4%	0.0%
国内製造系 アウトソーシング事業	売上収益	270	307	316	331	577	647	1,224	295	335	360	385	630	745	1,375	151
	営業利益	15	15	14	28	30	42	72	7	17	26	35	24	61	85	13
	募集費	9	10	8	7	19	15	32	10	10	9	10	20	19	39	7
	期末外勤社員数	21,506	27,000	26,831	26,529	27,000	26,529	26,529	26,200	27,500	28,300	29,100	27,500	29,100	29,100	2,571
	期末委託管理人数	18,510	18,660	19,300	19,045	18,660	19,045	19,045	19,200	19,800	22,000	23,800	19,800	23,800	23,800	4,755
国内サービス系 アウトソーシング事業	売上収益	84	70	75	77	154	151	305	85	90	95	100	175	195	370	65
	営業利益	11	8	5	8	19	13	32	9	11	8	7	20	15	35	3
	期末外勤社員数	3,868	3,344	3,517	4,098	3,344	4,098	4,098	3,600	3,900	4,200	5,700	3,900	5,700	5,700	1,602
	期末受注残(億円)	275	305	356	443	305	443	443	-	-	-	-	-	-	-	-
海外技術系事業	売上収益	367	407	432	446	774	877	1,651	410	435	445	440	845	885	1,730	79
	営業利益	17	21	22	20	38	42	80	18	20	23	24	38	47	85	5
海外製造系及び サービス系事業	売上収益	489	547	574	609	1,036	1,184	2,220	580	615	650	685	1,195	1,335	2,530	310
	営業利益	7	9	12	6	16	18	34	15	15	29	26	30	55	85	51
その他の事業	売上収益	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	-1
	営業利益	1	1	0	1	2	1	3	0	0	0	0	0	0	0	-3
	期末外勤社員数(人)	14	21	28	32	21	32	32	30	30	30	30	30	30	30	-2
調整額	営業利益	-21	-29	-26	-28	-50	-54	-104	-28	-29	-29	-29	-57	-58	-115	-11
合計	売上収益	1,553	1,698	1,772	1,875	3,251	3,646	6,898	1,760	1,900	1,980	2,060	3,660	4,040	7,700	802
	営業利益	60	50	54	57	109	111	220	50	55	85	115	105	200	305	85

※ 1 表示単位 億円 (億円未満は四捨五入)

※ 2 売上収益のセグメント間取引は相殺消去

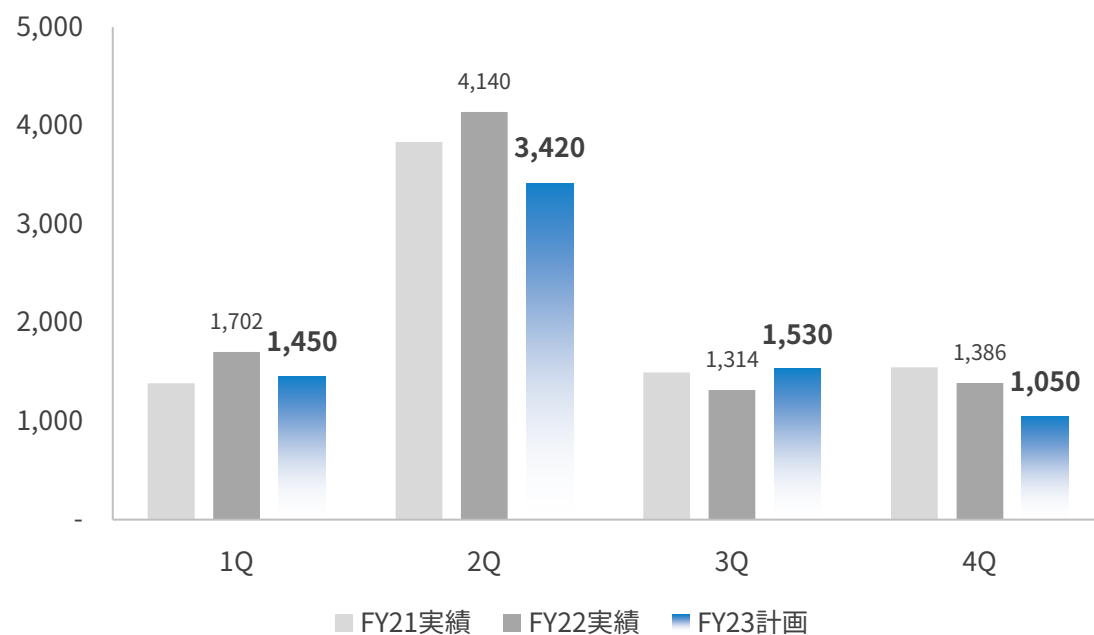
※ 3 海外セグメントにおける期末外勤社員数は、欧州やオセアニア・南米・アジアなどと広く展開しており
また事業や国別の単価も異なることから、業績と人数の相関が低いため2023年度から外勤社員数（計画値）の公表を控えます。

(人)

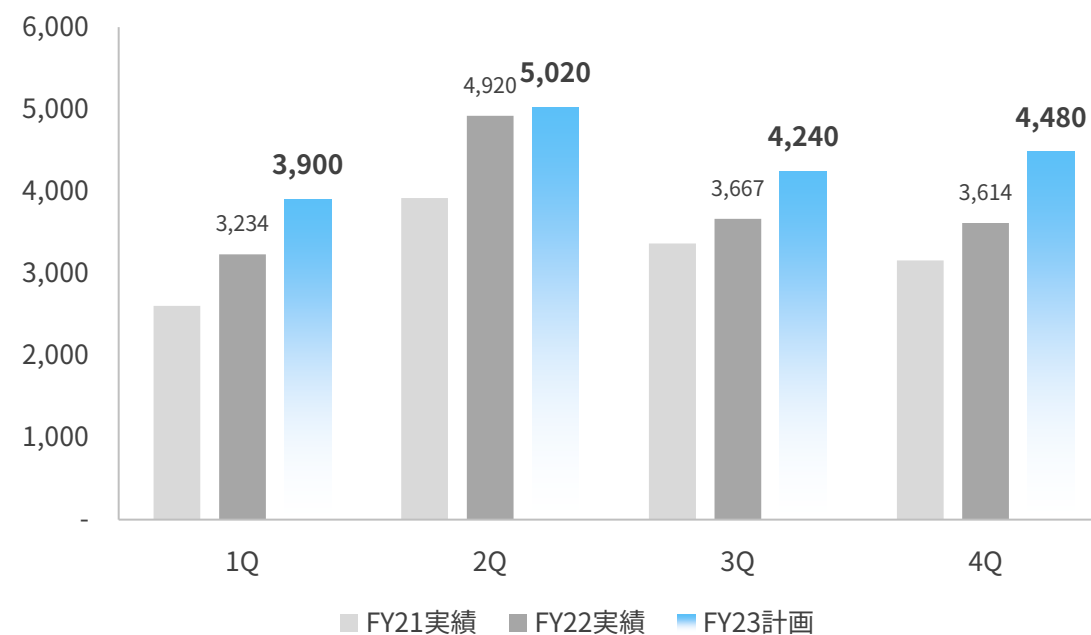
	2023年12月期 計画							対前期比	
	1Q	2Q	3Q	4Q	上期	下期	通期	増減	率
国内技術系	1,450	3,420	1,530	1,050	4,870	2,580	7,450	- 1,092	- 12.8%
国内製造系	3,900	5,020	4,240	4,480	8,920	8,720	17,640	+ 2,205	+ 14.3%

※ 国内技術系における新卒採用数：2022年約2,600名、2023年約1,900名予定

国内技術系



国内製造系



株主還元

	2022年12月期 配当	2023年12月期 配当予想 (2023年2月14日)
基準日	2022年12月31日	2023年12月31日
1株当たり配当金	25円00銭	43円00銭
配当金総額	31億円	—
効力発生日	2023年3月29日	—
配当資源	利益剰余金	—

当社グループは、株主への利益還元を経営上の重要課題と認識しております。当社では、2004年にJASDAQ市場に上場以来、株主重視の姿勢を明確にし、配当額の業績連動性を高めるため、連結配当性向を目安とする配当方針を導入しております。

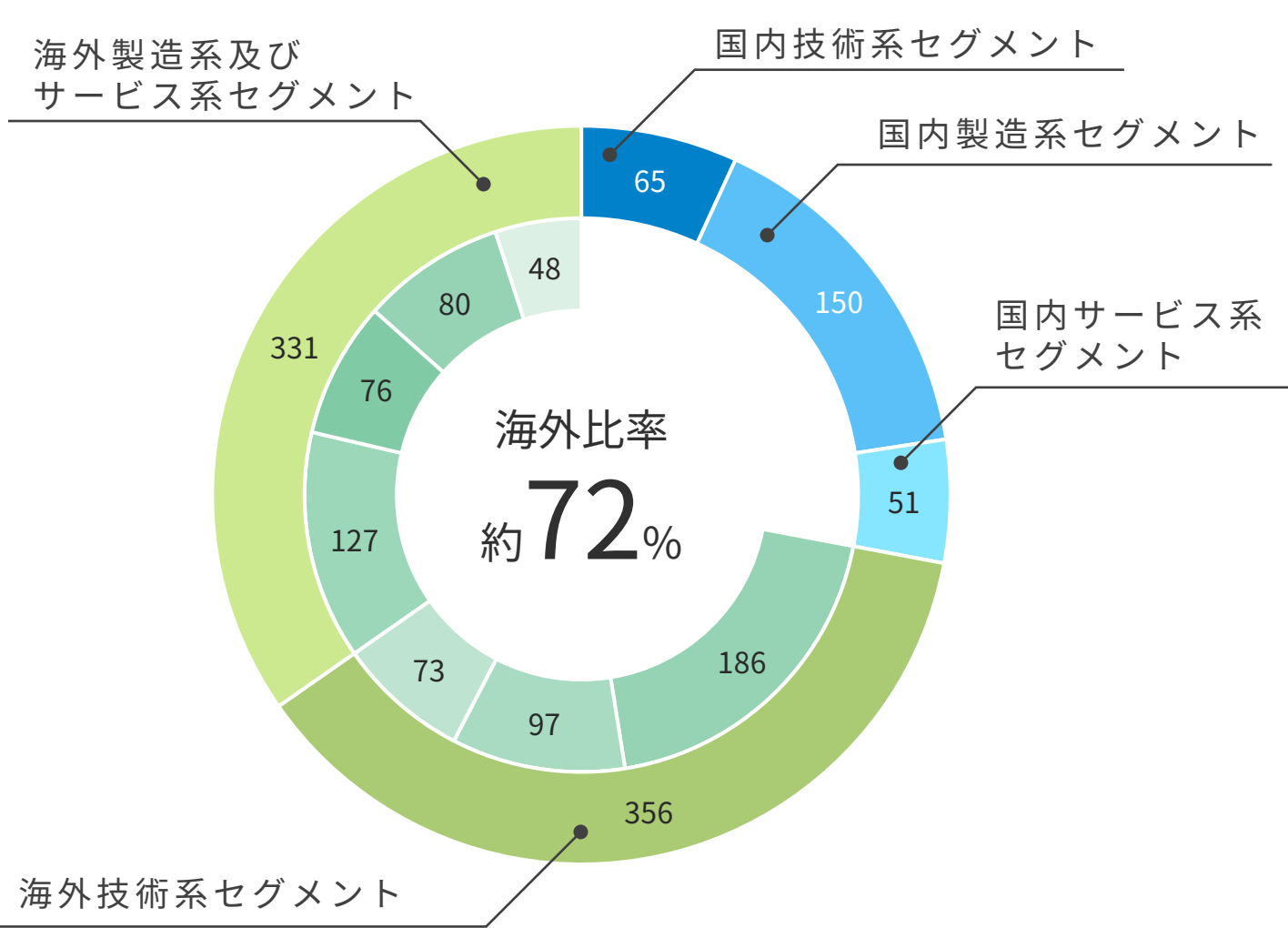
当社は、利益の一部を再投資に向けて業容の拡大を図りつつ、株主の皆様への利益還元の充実及び株主層の拡大を図るため、連結配当性向を原則30%としております。

2022年12月期の配当につきましては、基本的一株当たり当期利益が2022年11月14日に公表いたしました予想を上回りましたので、配当性向を鑑み期末配当予想比3円増加の1株当たり25.00円の配当を予定しております。

また、2023年12月期の配当につきましては、従前どおり配当性向30%とし、1株当たり**18円増配となる1株当たり43.00円**を予定しております。

参考データ集

セグメント別 - のれん残高一覧（2022年末時点）



※オーストラリアのHOBANは海外製造系及びサービス系事業ですが、のれんグループは OUTSOURCING OCEANIA（CLICKS, INDEX, HOBAN, OUTSOURCING OCEANIA）として認識されているため、独立させることができず、暫定的に海外技術系事業に寄せています。

(億円)

セグメント及び国・地域	のれん残高
国内技術系セグメント	65
国内製造系セグメント	150
国内サービス系セグメント	51
海外技術系セグメント	356
アイルランド	186
オセアニア	97
UK	73
その他	0
海外製造系及びサービス系セグメント	331
UK	127
オランダ	76
ドイツ	80
その他	48
連結のれん残高	954

セグメント別 - 減損損失一覧（のれんの減損損失を含む）

2022年12月期 決算説明資料

（億円）

セグメント	2021.1Q	2021.2Q	2021.3Q	2021.4Q	2022.1Q	2022.2Q	2022.3Q	2022.4Q	FY2021	FY2022
国内技術系	-	-	-	2.6	-	-	4.1	0.1	2.6	4.2
国内製造系	-	-	-	0.9	-	-	6.6	0	0.9	6.6
国内サービス系	-	-	-	1.2	-	-	1.5	-	1.2	1.5
海外技術系	-	-	1.7	1.3	-	-	-	-	3.0	-
海外製造系及びサービス系	-	-	2.9	3.2	5.2	3.3	7.4	8.5※1	6.1	24.4
連結全体	-	-	4.5	9.2	5.2	3.3	19.6	8.6	13.7	36.7

当四半期における主な減損損失発生要因

※1 SL：1.6億円

2022年2Qにおいて一部資産を費用処理しており、将来計画も保守的に更新したため

OS HRS：6.9億円

ペイロールエンジンソフトの開発PJ中止のため

四半期別連結業績

当期

(億円, %)

	1Q			2Q			3Q			4Q		
	実績	構成比	前年同期比	実績	構成比	前年同期比	実績	構成比	前年同期比	実績	構成比	前年同期比
売上収益	1,553	100.0	+ 25.5	1,698	100.0	+ 20.6	1,772	100.0	+ 20.2	1,875	100.0	+ 19.2
売上総利益	285	18.4	+ 20.2	305	18.0	+ 16.2	322	18.2	+ 20.6	333	17.7	+ 9.4
販管費	240	15.5	+ 18.5	268	15.8	+ 25.1	274	15.5	+ 21.7	288	15.4	+ 20.6
営業利益	60	3.8	+ 15.4	50	2.9	- 22.3	54	3.0	+ 6.9	57	3.0	- 22.5
税引前四半期利益	39	2.5	- 31.3	37	2.2	- 27.4	46	2.6	-	48	2.5	+ 445.7
親会社の所有者に帰属する四半期利益	16	1.0	- 48.6	23	1.4	- 9.0	23	1.3	- 211.2	40	2.1	- 239.4

前期

(億円, %)

	1Q			2Q			3Q			4Q		
	実績	構成比	前年同期比	実績	構成比	前年同期比	実績	構成比	前年同期比	実績	構成比	前年同期比
売上収益	1,238	100.0	+ 38.2	1,408	100.0	+ 69.8	1,474	100.0	+ 64.0	1,573	100.0	+ 53.1
売上総利益	237	19.2	+ 34.2	262	18.6	+ 88.9	267	18.1	+ 43.7	304	19.3	+ 50.3
販管費	203	16.4	+ 33.6	214	15.2	+ 54.0	225	15.3	+ 52.0	239	15.2	+ 44.6
営業利益	52	4.2	+ 50.8	64	4.5	+ 522.7	50	3.4	+ 2.8	74	4.7	+ 86.5
税引前四半期利益	57	4.6	+ 143.2	51	3.6	+ 547.5	0	0.0	- 99.1	9	0.6	- 16.7
親会社の所有者に帰属する四半期利益	31	2.5	+ 133.7	26	1.8	-	- 21	-1.4	-	- 28	-1.8	-

当期

(億円, %)

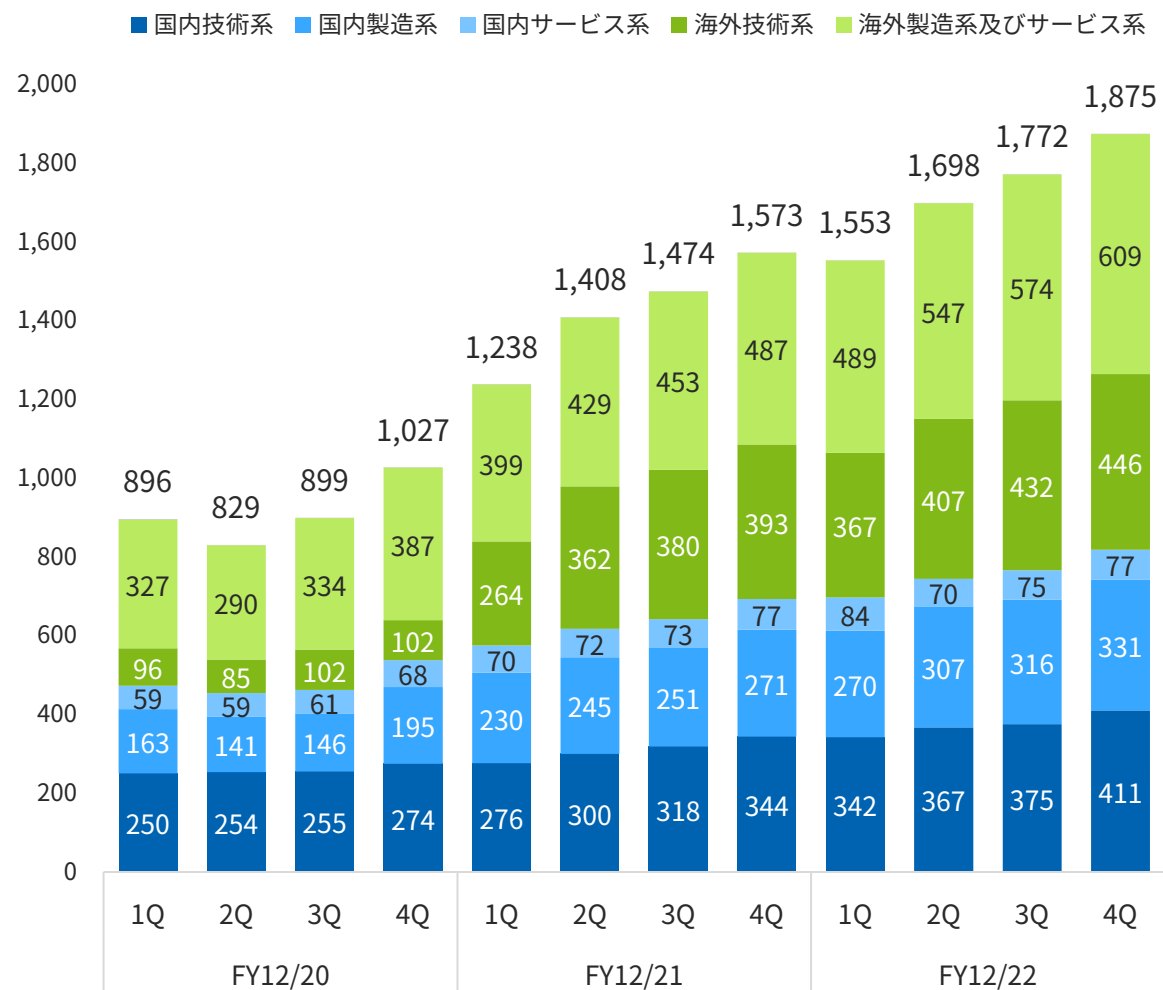
		1Q			2Q			3Q			4Q		
		実績	構成比	前年同期比	実績	構成比	前年同期比	実績	構成比	前年同期比	実績	構成比	前年同期比
日	本	697	44.9	+ 21.0	744	43.8	+ 20.5	766	43.2	+ 19.3	819	43.7	+ 18.3
欧	州	629	40.5	+ 29.4	685	40.3	+ 17.9	726	41.0	+ 21.0	768	40.9	+ 20.7
オセアニア		152	9.8	+ 24.4	186	11.0	+ 24.0	195	11.0	+ 22.3	199	10.6	+ 20.1
北	米	11	0.7	-	12	0.7	+ 225.4	14	0.8	- 5.0	11	0.6	- 4.6
南	米	36	2.3	+ 37.2	37	2.2	+ 24.5	36	2.0	+ 11.8	39	2.1	+ 10.6
アジア（除く、日本）		28	1.8	+ 1.9	34	2.0	+ 30.2	35	2.0	+ 32.3	38	2.1	+ 23.4
合	計	1,553	100.0	+ 25.5	1,698	100.0	+ 20.6	1,772	100.0	+ 20.2	1,875	100.0	+ 19.2

前期

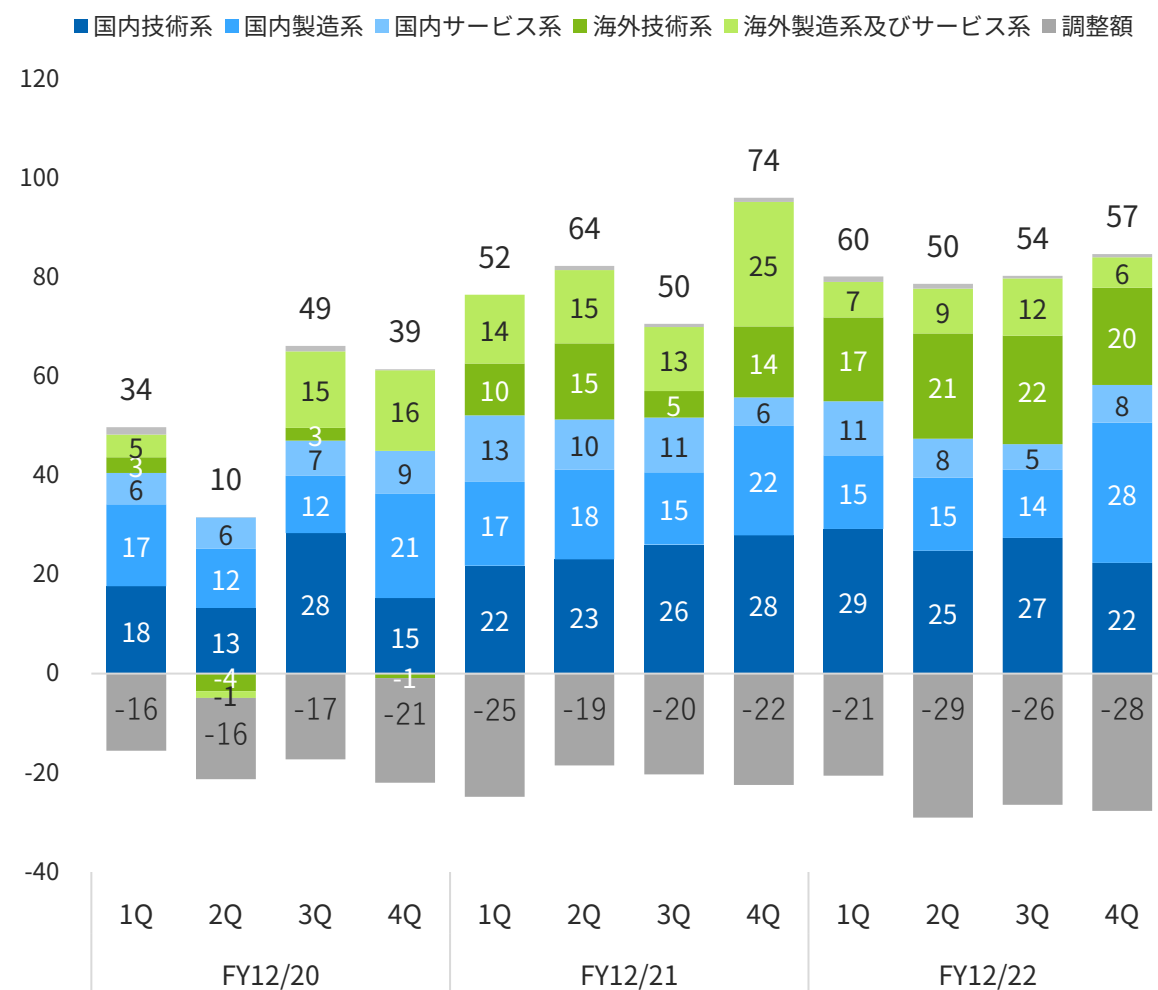
(億円, %)

		1Q			2Q			3Q			4Q		
		実績	構成比	前年同期比	実績	構成比	前年同期比	実績	構成比	前年同期比	実績	構成比	前年同期比
日	本	576	46.5	+ 21.4	617	43.8	+ 36.0	642	43.5	+ 38.9	693	44.1	+ 28.8
欧	州	486	39.3	+ 82.4	581	41.3	+ 150.1	600	40.7	+ 118.7	636	40.4	+ 98.5
オセアニア		122	9.9	+ 16.0	150	10.7	+ 40.1	159	10.8	+ 32.2	166	10.5	+ 41.7
北	米	-	-	-	4	0.2	-	14	1.0	-	12	0.7	-
南	米	26	2.1	+ 23.6	30	2.1	+ 89.4	32	2.2	+ 61.4	35	2.2	+ 47.1
アジア（除く、日本）		28	2.2	- 4.4	26	1.9	+ 32.0	27	1.8	+ 21.7	31	2.0	+ 11.3
合	計	1,238	100.0	+ 38.2	1,408	100.0	+ 69.8	1,474	100.0	+ 64.0	1,573	100.0	+ 53.1

売上収益（億円）



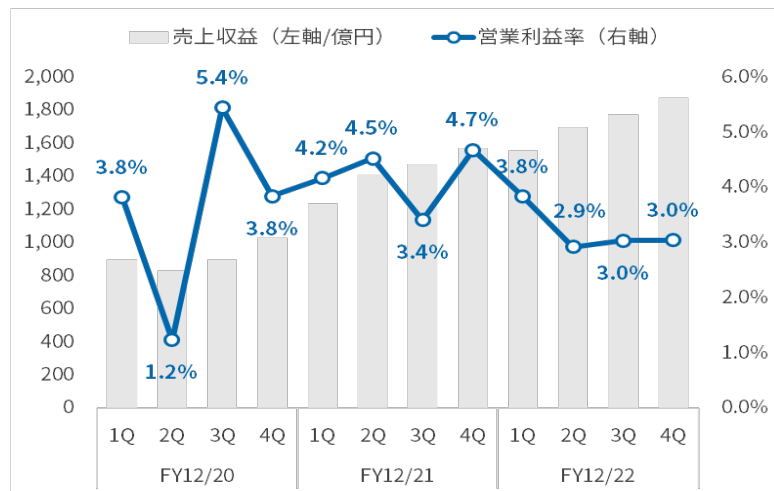
営業利益（億円）



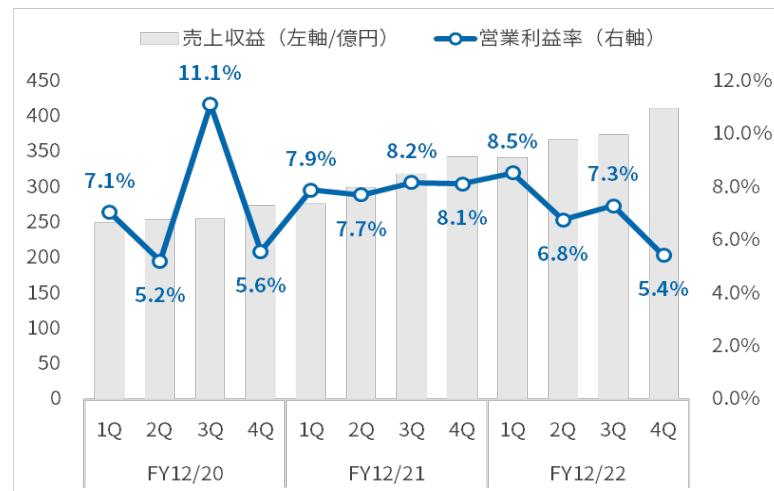
セグメント別 - 営業利益率推移

2022年12月期 決算説明資料

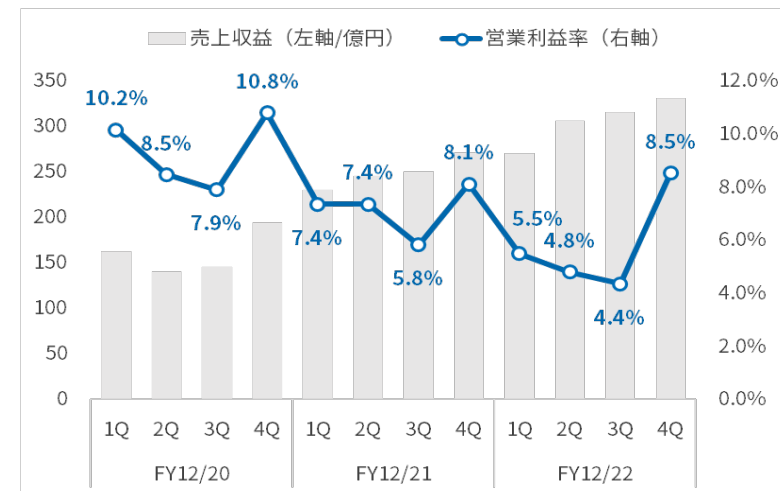
連結業績



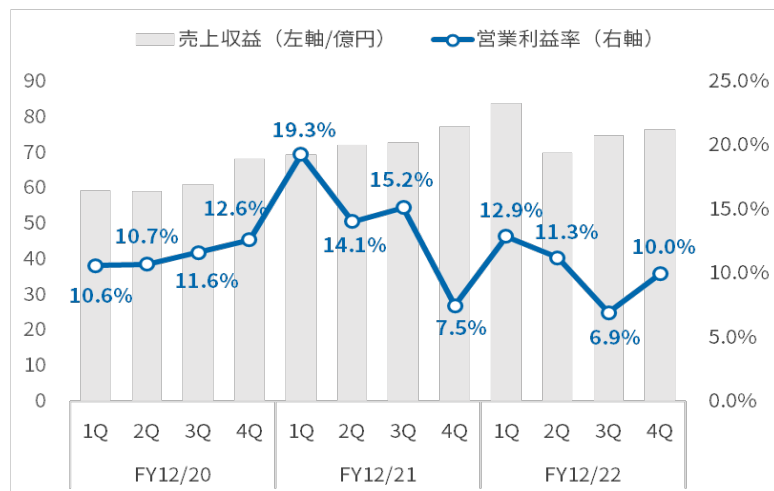
国内技術系



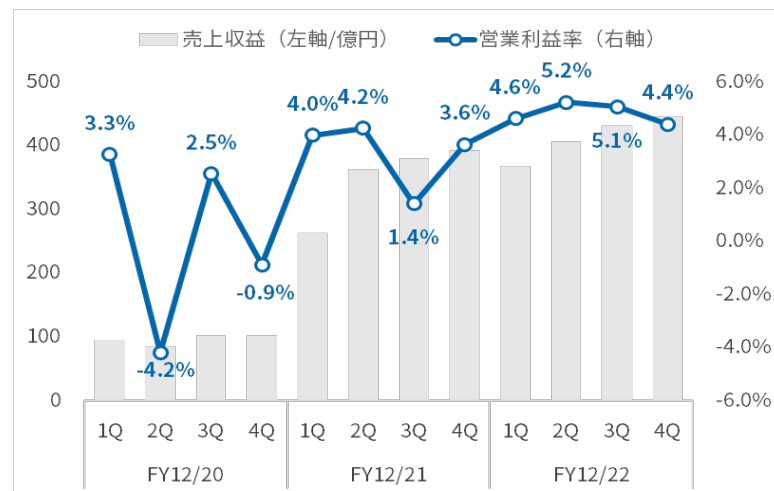
国内製造系



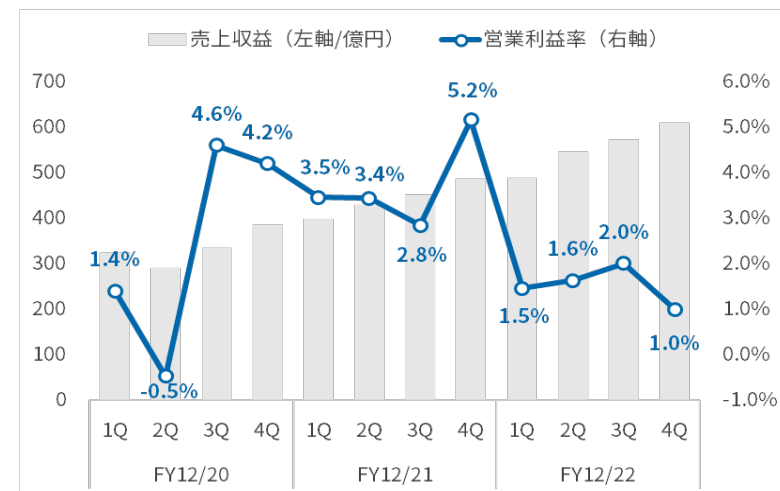
国内サービス系



海外技術系



海外製造系及びサービス系



為替レート的前提

通貨の種類	外貨の構成比 2022年売上収益	予算レート (2022年1～9月)	修正計画* (2022年10～12月)	2022年 実績レート*	差異	2023年 予算レート
ユーロ (EUR)	63.9%	129.91	142.35	138.14	- 4.21	138.14
豪州ドル (AUD)	18.7%	82.50	91.63	91.13	- 0.50	91.13
ポンド (GBP)	8.3%	151.17	161.73	162.00	+ 0.27	162.00
米国ドル (USD)	1.0%	109.90	138.86	131.62	- 7.24	131.62
その他通貨	8.1%	-	-	-	-	-

* 実績レートは、2022年1～12月平均

* 11月14日開示の業績予想の修正に伴い、10～12月の予算レートを修正しました。

採用人数の推移

2022年12月期 決算説明資料

当期

(人)

	1Q			2Q			3Q			4Q		
	実績	計画	差異	実績	計画	差異	実績	計画	差異	実績	計画	差異
国内技術系	1,702	2,000	- 298	4,140	4,500	- 360	1,314	1,920	- 606	1,386	1,850	- 464
国内製造系	3,234	3,380	- 146	4,920	4,660	+ 260	3,667	3,500	+ 167	3,614	3,910	- 296

	上期			下期			通期		
	実績	計画	差異	実績	計画	差異	実績	計画	差異
国内技術系	5,842	6,500	- 658	2,700	3,770	- 1,070	8,542	10,270	- 1,728
国内製造系	8,154	8,040	+ 114	7,281	7,410	- 129	15,435	15,450	- 15

国内技術系

新卒採用人数

- ・ 2021年: 約2,300名
- ・ 2022年: 約2,600名

前期

(人)

	1Q			2Q			3Q			4Q		
	実績	計画	差異	実績	計画	差異	実績	計画	差異	実績	計画	差異
国内技術系	1,384	1,100	+ 284	3,836	3,400	+ 436	1,494	1,200	+ 294	1,545	1,300	+ 245
国内製造系	2,606	2,299	+ 307	3,917	3,405	+ 512	3,364	3,259	+ 105	3,157	2,949	+ 208

	上期			下期			通期		
	実績	計画	差異	実績	計画	差異	実績	計画	差異
国内技術系	5,220	4,500	+ 720	3,039	2,500	+ 539	8,259	7,000	+ 1,259
国内製造系	6,523	5,704	+ 819	6,521	6,208	+ 313	13,044	11,912	+ 1,132

2021年12月期及び2022年12月期に行った企業結合に係る暫定的な会計処理の確定に伴い、2021年12月期以降の連結財務諸表を一部遡及修正しております。
また、当社グループにおける不適切な会計処理の発生を受け、2019年12月期実績より連結財務諸表を訂正しております。
なお、訂正に際しては、過年度において重要性の観点から訂正を行っていなかった事項も併せて行っております。

本資料には、当社の計画や業績予想が含まれていますが、それらの計画や予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が計画、予想したものです。

従いまして、実際の業績等は今後、様々な要因によって計画、予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、本資料における記述は本資料の日付（またはそこに別途明記された日付）時点のものであり、その内容は事前の通知なく変更されることがあります。

また、本資料に記載されている当社グループの企業情報以外の情報は、当社が公開情報等から引用したものであり、その正確性・適切性等についての検証は行っておらず、また、これらを保証するものではありません。

お問い合わせ

株式会社アウトソーシング

社長室IRチーム

E-Mail: os-ir@outsourcing.co.jp

URL: <https://www.outsourcing.co.jp>

IRお問合せ: <https://www.outsourcing.co.jp/ir/contactus/>